

1 作成の目的

「東京の防災プラン」で示した将来像の実現に向け、東京都が実施する公助の取組状況や、自助・共助の進捗として、都民等の防災意識の変化やその取組状況を毎年度明らかにするために作成（次年度は「セーフシティ東京防災プラン進捗レポート(仮称)」として、進捗を公表予定。）

◆進捗レポートの記載内容

自助・共助の取組	都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載
公助の取組	都が実施する主な取組を中心に2017年度までの進捗状況と2018年度の取組予定を記載

【参考】「東京の防災プラン」の体系

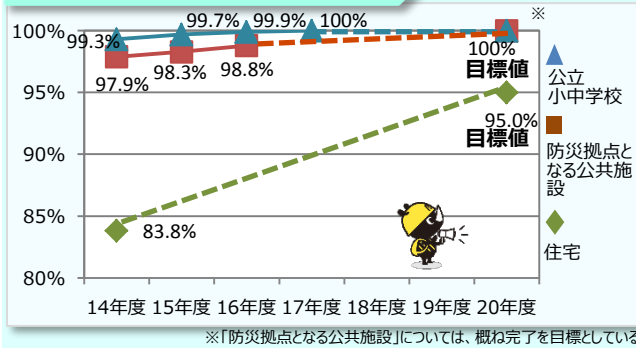
想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	40の取組【自助・共助9,公助31】
島しょ地域における地震※	2の将来像	6の取組【自助・共助2,公助4】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2,公助6】

※「島しょ地域における地震」には、島しょ地域における火山災害も含む。

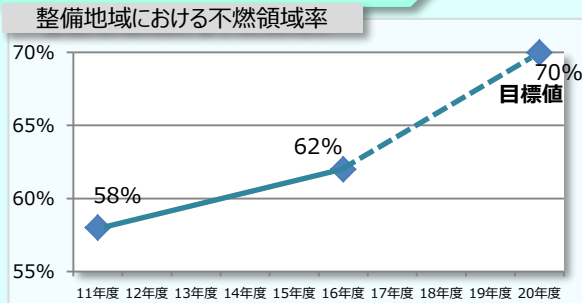
2 主な具体的取組の進捗状況（概要）

公助の取組

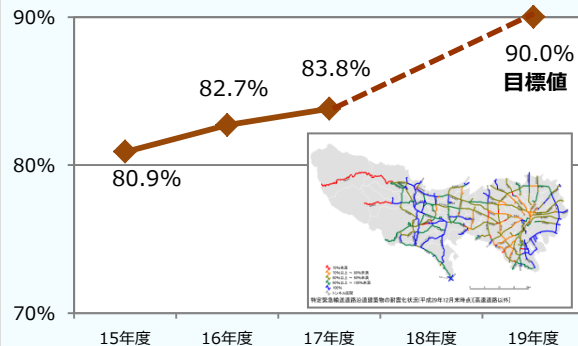
◆耐震化率（都内）



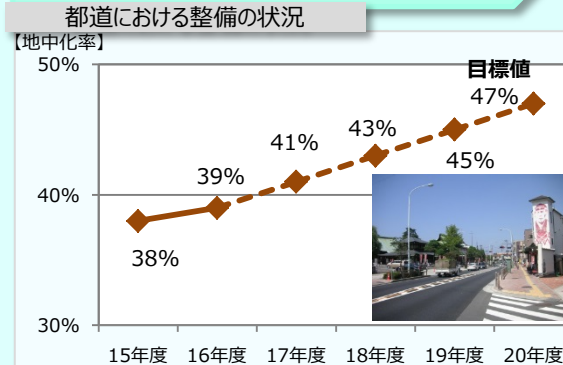
◆木造住宅密集地域の不燃化



◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

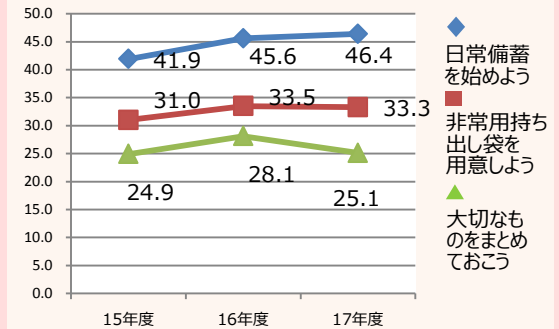


◆無電柱化

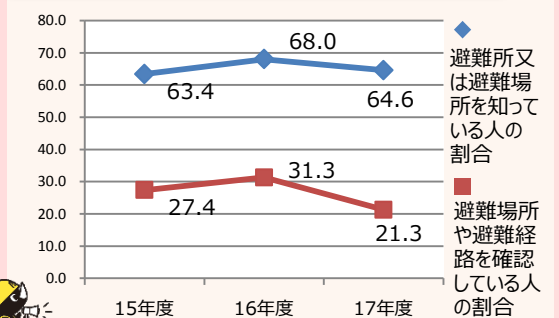


自助・共助の取組

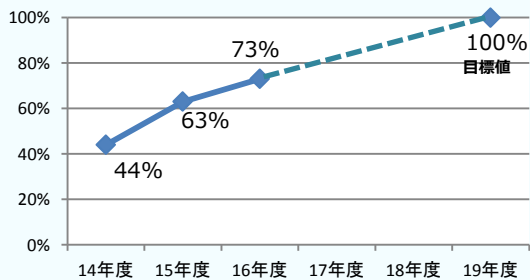
◆「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



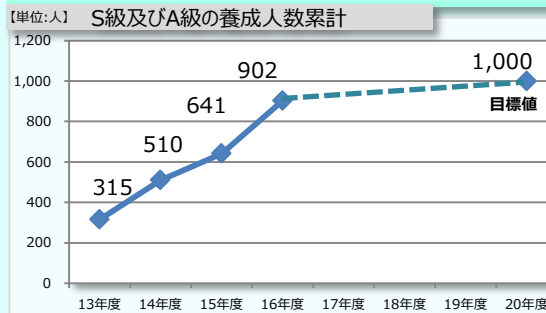
◆震災時の避難について



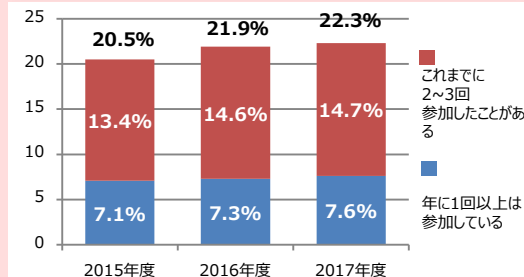
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆災害ボランティアコーディネーターの養成



◆地域の防災訓練に参加したことがある人の割合



3 主な具体的取組の進捗状況 (取組内容の抜粋)

公助の取組の進捗状況

2017年度までの主な取組

2018年度の主な取組予定

1 建物の耐震化、更新等

- ✓ 公立小中学校・公立高等学校・公立特別支援学校の耐震化率100%
- ✓ 「マンション再生まちづくり制度」の運用開始

- ✓ 所有者に積極的な働きかけを行う区市町村を対象に、整備地域外を含む戸建住宅等の耐震診断・改修への助成を開始

2 住民による救出活動の展開

- ✓ 「東京くらし防災」の発行、「東京都防災アプリ」の作成・展開
- ✓ 女性防災人材育成事業として、検討会議等において育成カリキュラムを作成



- ✓ 複数の教材を統一し、「防災ノート～災害と安全～」を作成及び配布
- ✓ 女性防災人材育成の本格実施、防災ウーマンセミナー等を実施

3 出火・延焼の抑制

- ✓ 建替え設計費・除却助成、不燃化特区内における固定資産税等の減免、住替え助成支援等の実施
- ✓ 中吊り広告等を活用した消防団の入団促進広報や、団員の活動環境整備等の実施

- ✓ 防災生活道路の整備と沿道不燃化を促進
- ✓ 消防団員のスキルアップを目的としたe-ラーニングシステムの導入
- ✓ 女性消防団員交流会(仮称)の開催



4 安全で迅速な避難の実現

- ✓ 東京都無電柱化推進条例を施行・都道全線で電柱新設の原則禁止
- ✓ 区市町村等と連携した要配慮者の支援体制構築に向けた地域協力体制づくりを推進

- ✓ 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用し、区市町村道の無電柱化を促進
- ✓ 東京都災害福祉広域支援ネットワークの訓練等を実施し、発災時の福祉職員確保を推進

5 各種情報の的確な発信

- ✓ 災害対策本部等の円滑な情報収集等に向け、東京都防災センターの改修工事に着手
- ✓ 外国人旅行者向けの広報用リーフレット等作成

- ✓ 都立施設のデジタルサイネージを活用し、情報提供のタイムラインを構築、運用を一部開始
- ✓ 防災行政無線の再整備に向けた取組推進

6 帰宅困難者による混乱防止

- ✓ 大学等の大規模施設を有する団体・事業者と協力要請を実施
- ✓ ターミナル駅等の下水道管の耐震化を推進

- ✓ 帰宅困難者対策に積極的に取り組む企業を都が認定する新たな仕組みを導入
- ✓ 要配慮者向けの普及啓発の推進

7 円滑な避難所の開設・運営

- ✓ 法改正や災害対応の教訓を踏まえ、都の避難所管理運営指針の改訂を実施
- ✓ 公立小中学校等のトイレ改修や災害用トイレ整備を行う区市町村の支援を開始

- ✓ 19年度までに避難所等の給水管耐震化率100%を目指し、取組を推進
- ✓ こころのケア体制(東京DPAT)構築に向けた会議の開催及び研修等の実施

自助・共助取組の進捗状況

- ・ 自宅の耐震診断や耐震補強をしている方
8.3%(16年度)⇒ 7.6%(17年度)

- ・ これまで2~3回以上、地域の防災訓練に参加したことがある方
21.9%(16年度)⇒ 22.3%(17年度)

- ・ 消火器の使用方法を知っている方
84.9%(16年度)⇒ 82.5%(17年度)

- ・ 避難所又は避難場所を知っている方
68.0%(16年度)⇒ 64.6%(17年度)

- ・ 災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方
85.1%(16年度)⇒ 82.0%(17年度)

- ・ 帰宅困難者対策条例を知っている方
46.2%(16年度)⇒ 40.7%(17年度)

- ・ 大震災の際に避難所の運営に協力できる方
29.8%(16年度)⇒ 30.2%(17年度)

公助の取組の進捗状況

自助・共助 取組の進捗状況

2017年度までの主な取組

2018年度の主な取組予定

8 発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保

- 東京都多摩広域防災倉庫について、関係機関等との調整や改修工事等を踏まえ、一部運用開始
- 非常用電源ともなる家庭用燃料電池や蓄電池等の設置支援等を実施

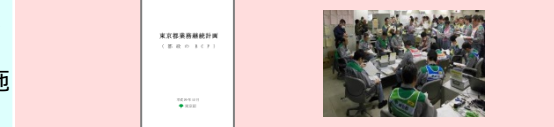
- 浄水場、貯水池などの耐震化、管路の耐震継手化等を引き続き推進
- 普及啓発イベントや東京都防災アプリ等を通じて、日常備蓄の普及啓発を推進

・「日常備蓄をはじめよう」に取り組んでいる方
45.6%(16年度)⇒ 46.4%(17年度)

9 公助による救出救助活動の展開

- 緊急輸送ルート確保に向け、関係機関と事例検討等を重ね、方針の具体化に向けた取組を推進
- 熊本地震の教訓等を踏まえ、「都政のBCP」の改定や「東京都災害時受援応援計画」等を策定

- 区市町村のBCP及び受援計画の策定支援の実施
- 東京2020大会に向けた実践的な訓練実施及び対処要領の検証及び改善



10 迅速な復旧による早期生活再建

- 被災者生活再建支援業務の区市町村に対するシステム導入促進や、研修・訓練等の実施
- 東京都災害廃棄物処理計画を策定・公表及び対策マニュアル策定に向けた検討の実施

- 民間等とも連携した物資輸送体制の検討
- 応急危険度判定員、被災宅地危険度判定士の計画的な登録、育成の実施

・災害に備え、地震保険等に加入している方
39.5%(16年度)⇒ 43.1%(17年度)

1 島しょ地域における迅速な避難の実現

- 火山防災協議会で、町村や火山専門家等と連携し、八丈島等の噴火警戒レベルの設定等を検討
- 島しょ地域の港湾及び漁港施設の改良等工事を引き続き実施

- 岡田港(大島)、若郷漁港(新島)、三浦漁港(神津島)の津波避難施設整備が完了
- 東京都地域防災計画(火山編)の修正

・八丈町、青ヶ島村と合同で総合防災訓練を実施し、避難を中心とした訓練を実施



2 島しょ地域における備蓄・輸送体制の確保

- 島しょ地域への物資輸送体制構築に向け、島ごとの特性を踏まえた調査検討の実施
- 主要な岸壁や防波堤の耐震性や耐波性の向上等により、緊急輸送機能の確保を実施

- 島しょへの物資輸送手順等の検討を踏まえた、具体的な検証等
- 消防団へのドローン貸付・訓練を開始

・定期的に備蓄や非常用持ち出し袋の中身、消費期限を確認している方
37.9%(16年度)⇒ 33.7%(17年度)

1 円滑な避難の実現

- 高潮浸水想定区域図の作成、洪水浸水予想区域図の更新等の実施
- 住民の水防災意識向上を目的として、新たに区と連携した水害のワークショップを開催

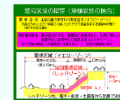
- 水害のワークショップの実施や、映像を活用した普及啓発の実施等の展開
- 水防災総合情報システムの多言語化やスマートデバイス対応等

・大規模な豪雨等により災害が起こる不安がある方
31.5%(16年度)⇒ 31.1%(17年度)

2 浸水・土砂災害対策の充実・強化

- 50㍉降雨対策促進地区における整備推進
- 浸水地における対応力強化のためウレタンポートを整備するなど、水防活動能力を強化

- 75㍉、65㍉対応である環状七号線地下広域調節池の工事や、護岸整備等を推進
- 19年度末の指定完了に向け、土砂災害警戒区域等の指定を推進



・風水害に関する備えとして、ハザードマップの確認や地域の水害の歴史の確認をしている方
13.5%(16年度)⇒ 13.7%(17年度)

4 総事業費等

平成30年度「東京の防災プラン進捗レポート2018」に係る事業

総計 320事業【1,016,389百万円】

(うち、震災対策に係る事業294事業 797,183百万円)

想定シナリオ	取組に係る事業数	事業費
区部・多摩地域における地震	273事業	775,821百万円
島しょ地域における地震	21事業	21,362百万円
都内各地における風水害	26事業	219,206百万円

※事業数、事業費には、想定シナリオ間における再掲事業を含む。

◆「東京の防災プラン」、「セーフシティ東京防災プラン」(2018年3月策定)及び「東京の防災プラン進捗レポート」の震災対策に関わる公助の取組を、東京都震災対策条例に基づく「東京都震災対策事業計画」として位置付けている。